



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日
東

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所
コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 浩治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 半谷 勝二 (TEL) 0467-75-1125
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	224,036	0.7	13,966	△12.1	14,420	△7.9	7,709	△14.5
29年3月期	222,537	△6.5	15,888	△3.0	15,649	△2.9	9,017	5.5

(注) 包括利益 30年3月期 11,135百万円(37.2%) 29年3月期 8,113百万円(12.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	200.46	199.82	13.5	10.4	6.2
29年3月期	236.29	235.15	17.8	11.6	7.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 340百万円 29年3月期 348百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	140,993	69,713	43.3	1,582.11
29年3月期	136,655	61,041	39.2	1,398.75

(参考) 自己資本 30年3月期 61,030百万円 29年3月期 53,603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	16,988	△12,810	△840	17,990
29年3月期	20,115	△11,026	△8,877	14,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	1,223	13.5	2.4
30年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,309	17.0	2.3
31年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		19.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	220,000	△1.8	13,000	△6.9	13,000	△9.9	7,200	△6.6	187.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）KASAI SLOVAKIA s. r. o.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	39,511,728株	29年3月期	39,511,728株
② 期末自己株式数	30年3月期	936,411株	29年3月期	1,189,386株
③ 期中平均株式数	30年3月期	38,458,450株	29年3月期	38,161,900株

(注)「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(30年3月期155,429株、29年3月期 - 株)

また、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(30年3月期155,429株、29年3月期 - 株)

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	74,707	△1.5	△1,267	—	3,509	23.7	3,496	7.5
29年3月期	75,845	9.2	△2,922	—	2,837	197.3	3,252	318.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	90.91		90.62					
29年3月期	85.22		84.81					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	73,701	25,330	34.3	655.89
29年3月期	70,621	22,921	32.3	595.89

(参考) 自己資本 30年3月期 25,301百万円 29年3月期 22,835百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、「添付資料 4 ページ (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動(平成30年6月22日付)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では堅調な雇用情勢、所得環境の下で増加した個人消費、住宅販売に支えられ順調に推移しました。中国では小型乗用車減税やインフラ投資等の各種政策効果もあり好調を維持しております。欧州においては、ユーロ圏では雇用情勢の改善に支えられた堅調な個人消費等を背景に緩やかな回復が続きましたが、英国では個人消費等の内需の減速で景気回復は鈍化しております。

我が国経済においては、海外経済の緩やかな回復、好調な企業収益、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの関連する自動車業界では、米国市場において、上期は昨年並みのマーケット水準となりましたが、下期は市場の勢いは鈍化し、冷え込みの傾向となりました。中国市場では昨年度は、減税政策により販売台数が過去最高水準となりました。今年度についても引き続き、SUV車種の販売が好調で販売台数はさらに増加しました。欧州市場では英国ではやや停滞がみられたものの、欧州市場全体では堅調な成長となりました。国内市場では好調な軽自動車の販売に牽引され、堅調な動きを維持しております。

このような経営環境の中で、当社グループではグローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図っております。さらに、海外を含む事業展開を積極的に進めており、当連結会計年度においては、欧州における顧客への対応と今後の更なる事業拡大を図る為、スロバキア共和国ニトラ州 レビツェ市に「KASAI SLOVAKIA s.r.o.」を新規設立いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、アジアセグメントにおいては新規立上げ車種の好調な販売状況によって大幅増収となったものの、日本及び北米セグメントにおける当社受注車種の減産の影響により、2,240億36百万円（前連結会計年度比0.7%増）にとどまりました。営業利益については、新車立上げ準備費用の増加や、減産地域の収益悪化の影響により、139億66百万円（前連結会計年度比12.1%減）、経常利益は144億20百万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は77億9百万円（前連結会計年度比14.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当社受注車種の減産や生産終了により、売上高は646億12百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりましたが、経費削減や合理化活動により、セグメント利益は29億11百万円（前連結会計年度比23.1%増）となりました。

②北米

当社受注車種の減産により、売上高は971億90百万円（前連結会計年度比4.4%減）、セグメント利益は21億72百万円（前連結会計年度比63.1%減）となりました。

③欧州

新車立上げ効果により、売上高は155億67百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりましたが、販売車種の車種構成の変化やスロバキアの新会社設立費用の発生もあり、セグメント利益は4億97百万円（前連結会計年度比60.8%減）となりました。

④アジア

中国での当社受注車種の増産や新規立上げ効果により、売上高は466億66百万円（前連結会計年度比23.7%増）となり、セグメント利益は88億17百万円（前連結会計年度比30.6%増）となりました。

なお、個別業績につきましては、当会計年度の売上高は747億7百万円（前会計年度比1.5%減）、営業損失は12億67百万円（前会計年度は29億22百万円の営業損失）、受取配当金等の影響により経常利益は35億9百万円（前会計年度比23.7%増）、当期純利益は34億96百万円（前会計年度比7.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における状況は以下のとおりであります。

(資産)

総資産は1,409億93百万円と前連結会計年度末に比べ43億38百万円の増加(+3.2%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が36億70百万円、仕掛品が17億13百万円、有形固定資産が15億76百万円増加、受取手形及び売掛金が25億28百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は712億80百万円と前連結会計年度末に比べ、43億33百万円の減少(△5.7%)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が23億5百万円、未払金が12億98百万円、退職給付に係る負債が10億21百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は697億13百万円と前連結会計年度末に比べ、86億72百万円の増加(+14.2%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が64億3百万円、退職給付に係る調整累計額が4億62百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、179億90百万円(前連結会計年度末比37億4百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益139億65百万円、減価償却費100億97百万円等による資金の増加がありましたが、法人税等の支払額51億50百万円等により、169億88百万円(前連結会計年度比31億27百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得132億81百万円等により、△128億10百万円(前連結会計年度比17億83百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入62億60百万円、長期借入金の返済による支出81億81百万円、リース債務の返済による支出21億26百万円、短期借入金の増加56億71百万円等により△8億40百万円(前連結会計年度比80億36百万円の支出減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	30.3	33.1	35.7	39.2	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.5	28.9	33.2	40.1	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	303.2	170.1	114.9	133.2	169.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.0	36.5	53.2	52.4	57.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、国内においては雇用・所得環境の改善が続き、景気回復が見込まれます。世界経済は引き続き緩やかな成長が続くと見られていますが、アメリカ、ヨーロッパでの政策の不確実性の影響によるリスクが懸念されております。当社グループの関連する自動車業界におきましては、電気自動車（EV）や自動運転化というイノベーションが同時並行で進行しており、大きな改革期を迎えております。当社においては開発機能の現地化の推進及び米国での労働市場の逼迫に伴う労務費の増加の影響や新車立ち上げ費用の増加などを受けて、当面、厳しい経営環境が続くものと推測されます。

このような経営環境の中、当社グループとしては引き続き一丸となって、経営目標の達成に向けた諸施策の具体化と経営基盤の強化に努めてまいります。新興国等での事業拡大を図るとともに、海外拠点等での円滑な新車投入対応、収益力増強のための生産性向上と原価低減活動をグループ総力を挙げて推進してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想を以下の通り見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル105円を想定しております。

(連結業績予想)

売上高	2,200億円	(対前期比	1.8%減)
営業利益	130億円	(対前期比	6.9%減)
経常利益	130億円	(対前期比	9.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	72億円	(対前期比	6.6%減)

※上記予想は本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因により、予測数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、慎重に判断を行ってまいります。適用時期については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,928	19,598
受取手形及び売掛金	28,403	25,874
製品	830	958
仕掛品	7,896	9,610
原材料及び貯蔵品	5,098	4,977
繰延税金資産	2,329	1,707
その他	4,509	4,912
貸倒引当金	△89	△87
流動資産合計	64,906	67,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,098	44,261
減価償却累計額	△20,488	△21,405
減損損失累計額	△595	△584
建物及び構築物 (純額)	20,014	22,270
機械装置及び運搬具	63,840	67,636
減価償却累計額	△44,358	△47,384
減損損失累計額	△596	△609
機械装置及び運搬具 (純額)	18,885	19,641
工具、器具及び備品	28,844	29,580
減価償却累計額	△22,423	△24,701
減損損失累計額	△53	△57
工具、器具及び備品 (純額)	6,366	4,821
土地	7,177	7,522
建設仮勘定	7,596	7,360
有形固定資産合計	60,040	61,617
無形固定資産		
のれん	834	725
ソフトウェア	879	846
その他	0	0
無形固定資産合計	1,714	1,572
投資その他の資産		
投資有価証券	8,013	8,313
長期貸付金	142	132
繰延税金資産	597	573
その他	1,247	1,237
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	9,993	10,250
固定資産合計	71,749	73,440
資産合計	136,655	140,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,469	23,163
短期借入金	8,732	12,995
リース債務	1,907	1,171
未払金	3,137	1,839
未払法人税等	1,164	1,218
賞与引当金	1,995	1,487
その他	9,693	9,412
流動負債合計	52,100	51,287
固定負債		
長期借入金	15,268	14,495
リース債務	894	185
繰延税金負債	4,142	3,260
退職給付に係る負債	2,539	1,518
その他	668	532
固定負債合計	23,513	19,992
負債合計	75,613	71,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,477	5,809
利益剰余金	42,428	48,832
自己株式	△502	△585
株主資本合計	53,225	59,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,669	2,694
為替換算調整勘定	△1,829	△1,543
退職給付に係る調整累計額	△462	0
その他の包括利益累計額合計	378	1,151
新株予約権	85	29
非支配株主持分	7,352	8,654
純資産合計	61,041	69,713
負債純資産合計	136,655	140,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	222,537	224,036
売上原価	189,889	192,011
売上総利益	32,648	32,024
販売費及び一般管理費	16,760	18,057
営業利益	15,888	13,966
営業外収益		
受取利息	183	265
受取配当金	123	169
持分法による投資利益	348	340
補助金収入	45	187
その他	361	272
営業外収益合計	1,062	1,236
営業外費用		
支払利息	380	299
為替差損	886	369
貸倒引当金繰入額	—	△0
その他	34	114
営業外費用合計	1,301	782
経常利益	15,649	14,420
特別利益		
固定資産売却益	30	24
投資有価証券売却益	—	14
補助金収入	—	390
特別利益合計	30	429
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	28	71
減損損失	357	357
固定資産圧縮損	—	390
企業年金基金脱退損失	—	60
その他	1	3
特別損失合計	388	884
税金等調整前当期純利益	15,292	13,965
法人税、住民税及び事業税	4,644	3,776
法人税等調整額	△199	92
法人税等合計	4,445	3,868
当期純利益	10,847	10,096
非支配株主に帰属する当期純利益	1,829	2,387
親会社株主に帰属する当期純利益	9,017	7,709

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,847	10,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461	25
為替換算調整勘定	△3,571	497
退職給付に係る調整額	599	462
持分法適用会社に対する持分相当額	△222	52
その他の包括利益合計	△2,733	1,038
包括利益	8,113	11,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,839	8,483
非支配株主に係る包括利益	1,274	2,652

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,339	34,516	△610	45,067
当期変動額					
剰余金の配当			△1,104		△1,104
親会社株主に帰属する当期純利益			9,017		9,017
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		137		108	245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	137	7,912	108	8,157
当期末残高	5,821	5,477	42,428	△502	53,225

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,208	1,408	△1,061	2,555	119	7,360	55,102
当期変動額							
剰余金の配当							△1,104
親会社株主に帰属する当期純利益							9,017
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	461	△3,238	599	△2,177	△33	△7	△2,219
当期変動額合計	461	△3,238	599	△2,177	△33	△7	5,938
当期末残高	2,669	△1,829	△462	378	85	7,352	61,041

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,477	42,428	△502	53,225
当期変動額					
剰余金の配当			△1,305		△1,305
親会社株主に帰属する当期純利益			7,709		7,709
自己株式の取得				△255	△255
自己株式の処分		332		172	504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	332	6,403	△82	6,653
当期末残高	5,821	5,809	48,832	△585	59,878

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,669	△1,829	△462	378	85	7,352	61,041
当期変動額							
剰余金の配当							△1,305
親会社株主に帰属する当期純利益							7,709
自己株式の取得							△255
自己株式の処分							504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	285	462	773	△56	1,301	2,018
当期変動額合計	25	285	462	773	△56	1,301	8,672
当期末残高	2,694	△1,543	0	1,151	29	8,654	69,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,292	13,965
減価償却費	9,787	10,097
減損損失	357	357
のれん償却額	156	154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△0
受取利息及び受取配当金	△306	△434
支払利息	380	299
持分法による投資損益(△は益)	△348	△340
賞与引当金の増減額(△は減少)	251	△485
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△264	△403
固定資産売却損益(△は益)	△29	△24
固定資産除却損	28	71
固定資産圧縮損	—	390
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△14
補助金収入	△45	△578
企業年金基金脱退損失	—	60
売上債権の増減額(△は増加)	△2,600	2,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28	△1,718
仕入債務の増減額(△は減少)	1,317	△2,368
前受金の増減額(△は減少)	1,708	△1,920
未払金の増減額(△は減少)	272	△810
未払費用の増減額(△は減少)	△595	804
未払消費税等の増減額(△は減少)	△312	△343
その他	604	1,891
小計	25,594	21,298
利息及び配当金の受取額	631	599
利息の支払額	△383	△294
補助金の受取額	243	595
法人税等の支払額	△5,969	△5,150
企業年金基金脱退による支払額	—	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,115	16,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,941	△13,281
有形固定資産の売却による収入	3,785	660
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	—	18
貸付けによる支出	△161	△98
貸付金の回収による収入	183	110
無形固定資産の取得による支出	△289	△308
定期預金の預入による支出	△1,608	△382
定期預金の払戻による収入	—	465
関係会社株式の取得による支出	△17	—
その他	28	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,026	△12,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	5,671
長期借入れによる収入	5,378	6,260
長期借入金の返済による支出	△8,610	△8,181
自己株式の売却による収入	—	255
自己株式の取得による支出	△0	△255
配当金の支払額	△1,104	△1,305
非支配株主への配当金の支払額	△1,281	△1,351
リース債務の返済による支出	△1,947	△2,126
ストックオプションの行使による収入	189	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,877	△840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,329	366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,117	3,704
現金及び現金同等物の期首残高	15,403	14,285
現金及び現金同等物の期末残高	14,285	17,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<p>(業績連動型株式報酬制度)</p> <p>当社は、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く）並びに執行役員、技師長及び主務（以下あわせて「取締役及び執行役員等」という。）を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績と株式価値との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。</p> <p>本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>本制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の受益者要件を満たした当社の取締役及び執行役員等に対し、当社株式を給付する仕組みです。</p> <p>当社は、取締役及び執行役員等に対し、役位及び業績達成度、業績貢献度に応じて各事業年度にポイントを付与し、原則として取締役及び執行役員等が退任し、受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定手続きを行うことにより、退任時に定められた確定ポイント数に応じた数の当社株式を給付します。</p> <p>取締役及び執行役員等に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。</p> <p>(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項</p> <p>① 信託における帳簿価額は、当連結会計年度 255百万円であります。</p> <p>② 当該自社の株式155,429株は、株主資本において自己株式として計上しております。</p>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（主に英国）、アジア（主に中国）の各地域をKASAI NORTH AMERICA INC.（米国）、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.（メキシコ）、KASAI UK LTD（英国）、広州河西汽車内飾件有（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	67,689	101,701	15,415	37,732	222,537	—	222,537
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,223	1	—	471	8,696	△8,696	—
計	75,912	101,703	15,415	38,203	231,234	△8,696	222,537
セグメント利益	2,366	5,889	1,266	6,749	16,272	△383	15,888
セグメント資産	54,624	45,071	8,153	31,799	139,649	△2,994	136,655
その他の項目							
減価償却費	3,967	4,191	556	1,109	9,823	△36	9,787
のれんの償却額	—	—	156	—	156	—	156
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,600	4,458	706	1,591	14,358	—	14,358

- (注) 1 セグメント利益の調整額△383百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△2,994百万円は、セグメント間取引消去であります。
減価償却費の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
「日本」セグメントにおいて、332百万円の減損損失を計上しております。
「アジア」セグメントにおいて、24百万円の減損損失を計上しております。
(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	64,612	97,190	15,567	46,666	224,036	—	224,036
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,174	9	—	445	10,629	△10,629	—
計	74,787	97,200	15,567	47,111	234,665	△10,629	224,036
セグメント利益	2,911	2,172	497	8,817	14,399	△432	13,966
セグメント資産	57,884	42,167	10,547	36,959	147,558	△6,565	140,993
その他の項目							
減価償却費	4,437	3,971	516	1,218	10,144	△47	10,097
のれんの償却額	—	—	154	—	154	—	154
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	6,897	4,621	819	980	13,319	—	13,319

- (注) 1 セグメント利益の調整額△432百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△6,565百万円は、セグメント間取引消去であります。
減価償却費の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの区分方法の変更)
当連結会計年度より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、「アジア」に含めていた
KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD. (インド) を「欧州」に変更しております。
なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。
- 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
「日本」セグメントにおいて、348百万円の減損損失を計上しております。
「アジア」セグメントにおいて、8百万円の減損損失を計上しております。
(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,398円75銭	1,582円11銭
1株当たり当期純利益金額	236円29銭	200円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	235円15銭	199円82銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,017	7,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,017	7,709
普通株式の期中平均株式数(株)	38,161,900	38,458,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	185,210	124,806
(うち新株予約権(株))	(185,210)	(124,806)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,041	69,713
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,438	8,683
(うち新株予約権(百万円))	(85)	(29)
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,352)	(8,654)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,603	61,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	38,322,342	38,575,317

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株あたり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株あたり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株あたり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度0株、当連結会計年度155,429株であり、1株あたり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度0株、当連結会計年度155,429株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成30年6月22日付)

1) 代表者の変動

該当の事項はありません。

2) その他の役員の変動

- ① 新任取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者
取締役(社外取締役) 上島 宏之
- ② 退任予定取締役
取締役(社外取締役) 池本 眞也
- ③ 新任監査等委員である取締役候補者
取締役 監査等委員(社外取締役) 伊豆野 学
取締役 監査等委員(社外取締役) 横山 和彦
- ④ 退任予定監査等委員である取締役
取締役 監査等委員(常勤) 久保 義弘
取締役 監査等委員(社外取締役) 渡邊 眞也